

昭和54年度第7回シグマ研究委員会運営委員会議事録

日 時 昭和55年1月18日(金) 13:30～17:30
場 所 原研本部第22会議室
出席者 塚田(委員長, 日大), 中嶋(法大), 大竹(動燃),
久武(東工大), 松延(住友原工), 関(MAPI),
飯島(NAIG), 原田, 田中, 五十嵐, 菊池, 更田(原研)
オブザーバ : 松本, 浅見(哲)(原研)

配布資料

1. 前回(54.11.6) 議事録(案)
2. 核データ専門部会連絡会議事録
3. 55年度核データ専門部会名簿(案)
4. Benchmark Tests of JENDL-2 (Y. Kikuchi, T. Narita, and H. Takano)
5. Symposium on Neutron Cross Sections from 10-50 MeV (May 12-14, 1980)
6. 日本原子力学会55年年会 核物理・核データ関係発表論文, シグマ 特別専門委員会総合報告, 核データ・炉物理合同特別会合
7. 昭和55年度シグマ研究委員会本委員・事務局案

議 事

1. 前回議事録確認
資料(1)により 確認を行った。
2. 事務局報告
田中氏より55年度の核データセンター関係の予算の概略の説明があった。
3. 55年度活動計画
五十嵐氏より核データ専門部会の連絡会で行った55年度の活動計画案について資料(2)の議事録をもとに説明が行われた。また, それにもとづい

て作成された55年度核データ専門部会名簿案(資料(3))が紹介された, 炉定数専門部会及び核構造崩壊データ専門部会についてはそれぞれ菊池氏, 久武氏より, 現在のWG構成で55年度も作業を進める旨, 説明があった。

とくに, 核データ専門部会の55年度計画について討議を行い, 質疑応答が行われた後, 方針は了承された。名簿(資料(3))を各関連メンバーに送り了承をとることになった。

4. JENDL-2 ベンチマーク・テストの経過報告

菊池氏より資料(4)によりベンチマーク・テストの結果及び問題点等について説明があった。

5. JUPITER 計画

大竹氏から, 研究炉(もんじゅ)の後の実証炉のR&Dとして動燃がJUPITER計画に参加し, 昨年末で実験は終了し, 現在, JENDL-2のデータを用いてセル計算を行っているとの説明があった。

6. 核データ研究会及びトレーニング・セミナーの報告

松本氏から, 昨年12月に行われた核データ研究会及びトレーニング・セミナーの概略について報告が行われた。また, 浅見氏より両会合の会計, 出席者数等の報告があった。

7. 今後の国際会議

(1) 塚田氏より3月17日~21日にハンガリーの Debrecen で行われる IAEA Consultants' Meeting on Properties of Neutron Sources for Standard Studies の紹介ならびに塚田氏が出席予定とのアナウンスがあった。

(2) 田中氏から資料(5)により Symposium on Neutron Cross Sections from 10-50 MeV (BNL, May 12-14, 1980) の概要の説明があった。

8. ボローニア会議の報告

飯島氏より昨年12月11日~14日にイタリアのボローニアで行われた Specialist Meeting on Neutron Cross Section of Fission Product Nuclei に出席した模様について報告が行われた。

9. JENDL-3 検討小委員会の経過報告

原田氏から、検討小委員会の発足の準備として行った検討会について説明があった。大型プロジェクトとの関連で JENDL-3 を考える必要があることから、今迄に 3 名のスピーカーの話聞いた。サーベイはほぼ終わったので答申案を近く出すとのことであった。

10. 学会総合報告及び特別会合

原子力学会 55 年年会における JENDL-2 総合報告及び核データ・炉物理特別会合のプログラムについて、松延氏より資料(6)の説明があった。

11. 55 年度本委員名簿

55 年度本委員名簿の事務局案（資料(7)）について浅見氏より説明があった後、審議を行った。とくに、委員長人事について議論があり、原田氏よりシグマ研究委員会の委員長は原研の諸事情により 55 年度は塚田氏に続けて欲しいとの意志表明があった。これに関連して、NEANDC の委員は新しい人に変った方がよいこと、一般的に国際委員会委員はある周期で交代した方がよい等の意見が強く出された。

審議の結果、名簿案（資料(7)）は了承され、これを運営委員会案として内規にもとづいて各本委員に送付し、賛否を問うことになった。

次回は 2 月 15 日（金） 11 時 15 分より東海研で行う予定。